



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,258	14.5	207	27.2	205	27.3	135	41.8
2022年3月期第3四半期	3,718	6.7	163		161		95	51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	36.13	
2022年3月期第3四半期	25.61	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,182	2,895	46.8
2022年3月期	5,717	2,808	49.1

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 2,895百万円 2022年3月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		15.00	15.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,035	11.7	308	3.2	305	3.2	205	10.1	54.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,022,774 株	2022年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	264,021 株	2022年3月期	280,574 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,751,650 株	2022年3月期3Q	3,733,389 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が徐々に緩和されているものの、急激な為替相場の変動、資源高や供給面での制約、ウクライナ情勢などの地政学的な要因等により、先行き不透明感が強い状況が続いています。一方、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向も、依然として全国的な都市再開発などの継続が確認されるものの、今後の海外経済減速や資源高・人件費高騰に伴うコストアップが企業の設備投資意欲に影響を及ぼすことが懸念され、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は中期経営計画(2022年度-2026年度)初年度にあたり、①生産工程の機械化・自動化 ②製品品質の向上 ③収益基盤の再構築 ④経営の効率化 ⑤人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は42億58百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は2億7百万円(前年同期比27.2%増)、経常利益は2億5百万円(前年同期比27.3%増)、四半期純利益は1億35百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は32億46百万円となり、前事業年度末に比べ5億18百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億9百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては29億36百万円と、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。

この結果、総資産は61億82百万円となり、前事業年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は29億17百万円となり、前事業年度末に比べ2億64百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が3億59百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は3億69百万円となり、前事業年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億86百万円となり、前事業年度末に比べ3億78百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は28億95百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は46.8%(前事業年度末は49.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正(上方修正)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,970	1,104,194
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,284	1,502,379
電子記録債権	215,507	242,108
商品及び製品	40,726	52,775
仕掛品	76,361	122,002
原材料及び貯蔵品	162,754	188,939
その他	28,834	33,875
貸倒引当金	△67	△186
流動資産合計	2,727,371	3,246,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	715,841	693,587
土地	1,680,159	1,680,159
その他（純額）	214,107	196,332
有形固定資産合計	2,610,107	2,570,079
無形固定資産	77,828	65,759
投資その他の資産		
投資有価証券	22,246	22,473
その他	280,257	281,669
貸倒引当金	△488	△3,720
投資その他の資産合計	302,014	300,422
固定資産合計	2,989,950	2,936,260
資産合計	5,717,321	6,182,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,829	1,438,380
短期借入金	813,498	1,173,240
未払法人税等	88,699	—
賞与引当金	83,142	28,172
その他	328,011	277,927
流動負債合計	2,653,181	2,917,720
固定負債		
長期借入金	91,114	203,897
退職給付引当金	158,200	159,150
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,703	1,722
固定負債合計	255,367	369,120
負債合計	2,908,549	3,286,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	266,021	267,245
利益剰余金	1,967,099	2,046,527
自己株式	△100,461	△94,534
株主資本合計	2,797,400	2,883,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,372	11,530
評価・換算差額等合計	11,372	11,530
純資産合計	2,808,772	2,895,509
負債純資産合計	5,717,321	6,182,350

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,718,965	4,258,988
売上原価	2,510,285	2,977,293
売上総利益	1,208,680	1,281,695
販売費及び一般管理費	1,045,329	1,073,858
営業利益	163,350	207,836
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	685	685
受取地代家賃	1,310	1,310
作業くず売却益	1,141	73
助成金収入	800	1,514
その他	1,175	941
営業外収益合計	5,143	4,545
営業外費用		
支払利息	1,561	975
債権保全利息	4,797	4,878
その他	409	599
営業外費用合計	6,768	6,452
経常利益	161,725	205,929
特別利益		
固定資産売却益	109	—
補助金収入	—	3,000
特別利益合計	109	3,000
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	3,000
葬儀関連費用	15,280	—
特別損失合計	15,280	3,000
税引前四半期純利益	146,554	205,929
法人税、住民税及び事業税	17,813	38,943
法人税等調整額	33,142	31,425
法人税等合計	50,956	70,368
四半期純利益	95,598	135,561

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。

また、現在新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進み経済活動が徐々に回復を見せているものの今後は日常生活・働き方そのものの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻は材料の調達難やコストアップ等が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社においては当事業年度（2023年3月期）の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症等の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当第3四半期会計期間の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症等の影響が当初の予想を超えた場合、当事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。